

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K ）
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 佐野 孝之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 佐野 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,142,092	6,329,716	25,834,980
経常利益 (千円)	558,651	568,704	2,436,617
四半期(当期)純利益 (千円)	371,898	398,252	1,624,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,255	381,066	1,816,453
純資産額 (千円)	13,227,362	14,761,033	14,360,246
総資産額 (千円)	20,652,713	21,464,240	21,731,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.64	24.34	99.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.99	23.70	96.26
自己資本比率 (%)	63.7	68.4	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,933	195,212	1,460,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,888	234,566	957,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,652	145,117	993,173
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,850,016	1,724,416	1,913,247

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、政府の景気対策などの効果が下支えするなか、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、このところ弱い動きも見られます。

このような状況のもとで、当社グループは、当期を初年度とする新3カ年中期経営計画「The Next Stage 80～新たな挑戦～」をスタートさせ、お客様への新たな価値の提供をめざし強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、この4月に低水量かつ浴び心地の良い快適シャワーを実現したシャワーヘッドを市場に投入いたしました。

営業面では、円安や原材料価格上昇による影響を商品価格へ転嫁するために実施した、4月からの価格値上げの浸透に取り組むとともに、お客様との接点を広げるため新潟と金沢の駐在所を出張所に昇格させ、4支社14営業所3出張所体制に拡充いたしました。きめ細かな水まわりのアフターサービスを充実させ、より地域に根ざした営業活動を推し進めております。さらに、6月には海外事業室を新設し、中国市場の販売強化に取り組んでまいります。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。国内外4拠点での生産効率を最大限に高めるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、出荷に応じて生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる最適生産体制づくりに取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、こうした諸施策への取り組みと拡販活動に注力した結果、売上高は63億29百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、在庫削減、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努めたことにより、営業利益は5億36百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は5億68百万円（前年同期比1.8%増）、四半期純利益は3億98百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、政府の景気対策などの効果が下支えするなか、販売価格の値上げ及び拡販活動を推し進めた結果、売上高63億78百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減の取り組んだものの、原材料価格の上昇による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は6億16百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は14億89百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、営業利益は1億15百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、214億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億88百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少し、67億3百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億90百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、147億61百万円となりました。これは主に四半期純利益3億98百万円及び剰余金の配当1億47百万円によるものです。この結果、自己資本比率は68.4%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、17億24百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億95百万円の収入（前年同期は1億17百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を5億68百万円計上した一方で、法人税等の支払額が5億43百万円発生したことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億34百万円の支出（前年同期比79百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億24百万円発生したことによります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億45百万円の支出（前年同期比1億22百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払が1億37百万円発生したことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,153,000	16,153	同上
単元未満株式	普通株式 204,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,153	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式816株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	174,000		174,000	1.05
計	-	174,000		174,000	1.05

(注) 平成26年6月30日現在の当社保有の自己株式数は174,816株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシャスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,913,247	1,724,416
受取手形及び売掛金	9,460,950	8,265,753
電子記録債権	645,079	1,655,648
商品及び製品	711,363	799,651
仕掛品	661,904	660,095
原材料及び貯蔵品	1,177,202	1,149,444
その他	552,582	592,767
貸倒引当金	18,910	18,090
流動資産合計	15,103,420	14,829,686
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,292	1,854,799
土地	1,893,523	1,893,523
その他（純額）	1,906,976	1,904,144
有形固定資産合計	5,698,792	5,652,467
無形固定資産	369,490	358,740
投資その他の資産		
投資有価証券	326,460	342,692
退職給付に係る資産	-	200,883
その他	234,836	80,826
貸倒引当金	1,057	1,057
投資その他の資産合計	560,239	623,345
固定資産合計	6,628,522	6,634,553
資産合計	21,731,942	21,464,240



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,591	2,296,422
電子記録債務	2,318,001	2,602,952
未払法人税等	558,840	168,558
その他	1,527,358	1,416,260
流動負債合計	7,075,792	6,484,193
固定負債		
退職給付に係る負債	129,474	60,038
その他	166,429	158,974
固定負債合計	295,904	219,013
負債合計	7,371,696	6,703,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	8,453,782	8,871,756
自己株式	88,779	88,779
株主資本合計	14,196,253	14,614,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,358	45,355
為替換算調整勘定	30,009	3,334
退職給付に係る調整累計額	11,304	10,796
その他の包括利益累計額合計	76,672	59,486
新株予約権	87,320	87,320
純資産合計	14,360,246	14,761,033
負債純資産合計	21,731,942	21,464,240

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,142,092	6,329,716
売上原価	4,529,240	4,645,990
売上総利益	1,612,852	1,683,725
販売費及び一般管理費	1,135,023	1,147,549
営業利益	477,828	536,176
営業外収益		
受取利息	181	142
受取配当金	2,067	3,151
為替差益	-	7,579
受取賃貸料	16,358	17,828
貸倒引当金戻入額	72,600	820
その他	13,648	13,947
営業外収益合計	104,856	43,468
営業外費用		
支払利息	701	-
売上割引	9,365	10,177
為替差損	12,829	-
その他	1,137	763
営業外費用合計	24,032	10,940
経常利益	558,651	568,704
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	1,763	644
特別損失合計	1,763	651
税金等調整前四半期純利益	556,888	568,053
法人税、住民税及び事業税	220,600	164,021
法人税等調整額	35,609	5,779
法人税等合計	184,990	169,800
少数株主損益調整前四半期純利益	371,898	398,252
四半期純利益	371,898	398,252

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,898	398,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,750	9,997
為替換算調整勘定	102,108	26,675
退職給付に係る調整額	-	507
その他の包括利益合計	99,357	17,186
四半期包括利益	471,255	381,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,255	381,066

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	556,888	568,053
減価償却費	142,134	171,833
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,157	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	15,085
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	791
貸倒引当金の増減額（は減少）	72,600	820
受取利息及び受取配当金	2,331	3,600
支払利息	10,066	10,177
為替差損益（は益）	10,463	4,767
有形固定資産売却損益（は益）	-	6
有形固定資産除却損	1,763	644
売上債権の増減額（は増加）	93,630	100,764
たな卸資産の増減額（は増加）	55,276	67,065
仕入債務の増減額（は減少）	15,726	53,092
その他の資産の増減額（は増加）	7,961	11,328
その他の負債の増減額（は減少）	230,189	25,858
小計	414,704	745,025
利息及び配当金の受取額	2,369	3,604
利息の支払額	9,844	10,177
法人税等の支払額	525,163	543,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,933	195,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146,913	224,066
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	898	898
その他の支出	7,076	9,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,888	234,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,000	-
リース債務の返済による支出	11,496	7,962
自己株式の取得による支出	662	-
配当金の支払額	135,493	137,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,652	145,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,694	4,359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	520,780	188,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,796	1,913,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,016	1,724,416

## 【注記事項】

## （会計方針の変更）

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が256,024千円減少し、利益剰余金が166,928千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## （四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

## （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,850,016千円	1,724,416千円
現金及び現金同等物	1,850,016	1,724,416

## （株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,207	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,118,258	23,834	6,142,092	-	6,142,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,324	1,323,247	1,393,571	1,393,571	-
計	6,188,583	1,347,081	7,535,664	1,393,571	6,142,092
セグメント利益又は損失( )	619,150	57,203	561,946	84,118	477,828

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 84,118千円には、セグメント間取引消去11,736千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,989千円、棚卸資産の調整額37,599千円及びその他の調整額4,535千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,309,206	20,509	6,329,716	-	6,329,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,840	1,469,017	1,537,858	1,537,858	-
計	6,378,047	1,489,527	7,867,575	1,537,858	6,329,716
セグメント利益	616,972	115,605	732,578	196,401	536,176

(注)1. セグメント利益の調整額 196,401千円には、セグメント間取引消去11,270千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,936千円、棚卸資産の調整額 56,735千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円64銭	24円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,898	398,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,898	398,252
普通株式の期中平均株式数(株)	16,420,586	16,356,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円99銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	490,261	447,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## （重要な後発事象）

## （重要な資産の譲渡）

当社は下記のとおり固定資産を譲渡することとし、引渡しが完了いたしました。

## 1. 譲渡の理由

遊休資産となっている土地について、資産の圧縮を図るため譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係はありません。

## 3. 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類 土地(49,728㎡)

譲渡資産の所在地 岐阜県山県市大字松尾

現況 遊休資産

## 4. 譲渡の日程

契約日 平成26年4月2日

引渡日 平成26年7月2日

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ケーブイケー  
（商号 株式会社 K V K）  
取締役会 御中

### 監査法人アンビシヤス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。